

令和7年度第2回 市内事業者の経営状況に関するアンケート調査 結果報告

【調査目的】 鯖江市内の各事業所に、米国の関税政策の及ぼす影響および最低賃金引上げに伴う影響について、現状把握を目的としたアンケート調査を実施し、今後実施すべき支援策について検討する。

【調査期間】 令和7年9月19日(金)～9月30日(火)

【調査対象】 鯖江市内の事業所（1,258事業所）

【調査方法】 インターネット上での回答

【回答企業】 46社（回答率：3.65%）

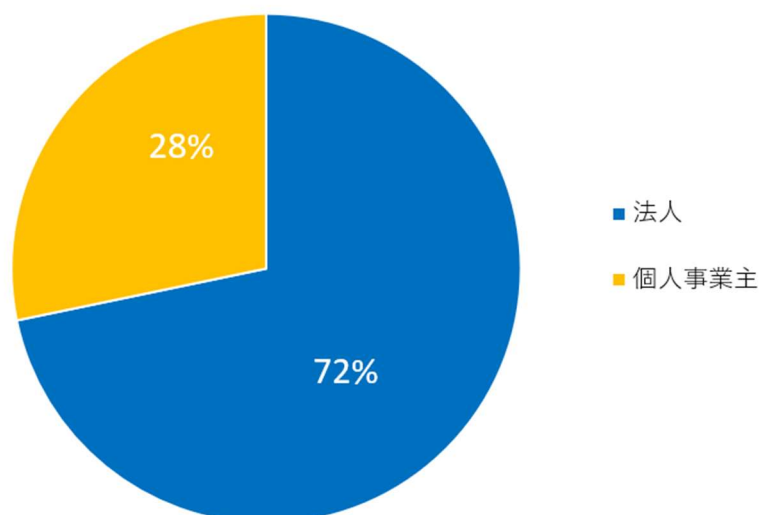
業 種	回答数	%
製造業（眼鏡関係）	10	21.7
製造業（漆器関係）	5	10.9
製造業（繊維関係）	4	8.7
製造業（眼鏡・漆器・繊維関係以外）	2	4.4
建設業	3	6.5
卸売業・小売業	11	23.9
医療業・福祉業	3	6.5
その他サービス業（理・美容・洗濯・旅行・娯楽業など）	8	17.4
合計	46	100

<本アンケート結果に関する問合せ先>

鯖江市産業交流部産業振興課 電話：0778-53-2229

【アンケート結果】

Q1 組織形態

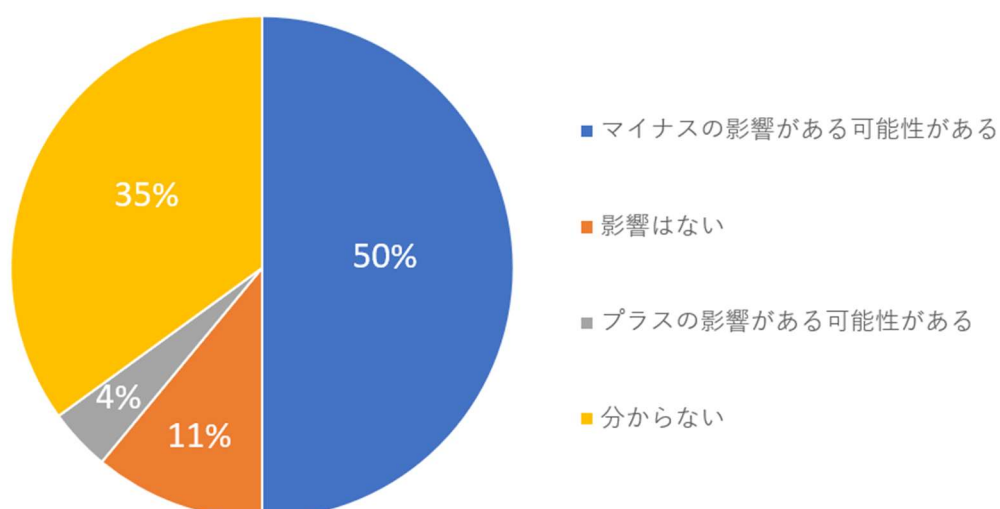


Q2 関税政策の影響(現状)

最も多い回答は、「マイナスの影響がある可能性がある」が50%であった。

以下、「分からない」が35%、「影響はない」が11%、

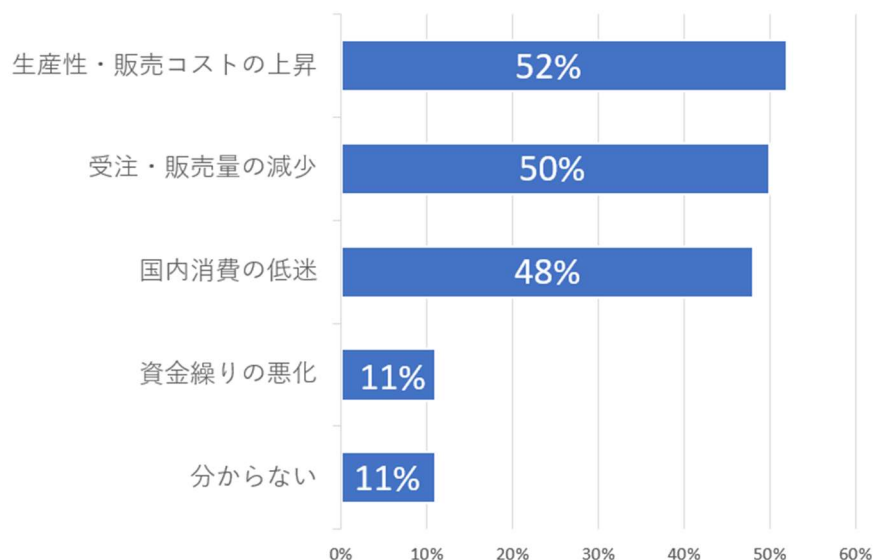
「プラスの影響がある可能性がある」が4%であった。



Q3 関税政策について、今後、心配される影響(複数可)

最も多い回答は、「生産性・販売コストの上昇」が52%であった。

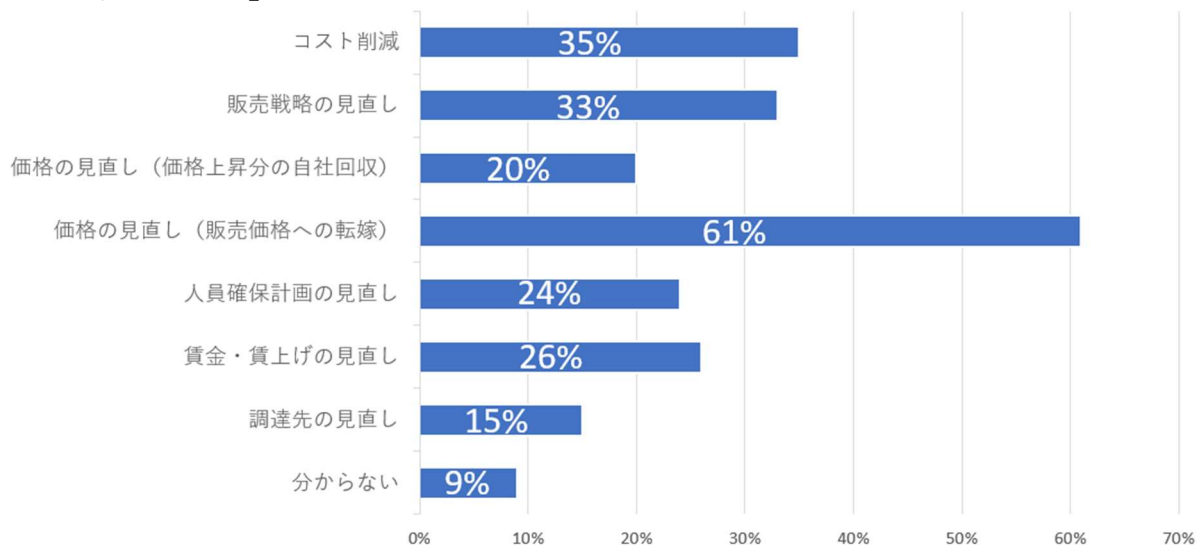
以下、「受注・販売量の減少」が50%、「国内消費の低迷」が48%、「資金繰りの悪化」が11%、「分からない」が11%であった。



Q4 関税政策について、今後、必要となる対応策(複数可)

最も多い回答は、「価格の見直し（販売価格への転嫁）」が61%、「価格の見直し（価格上昇分の自社回収）」が20%であった。

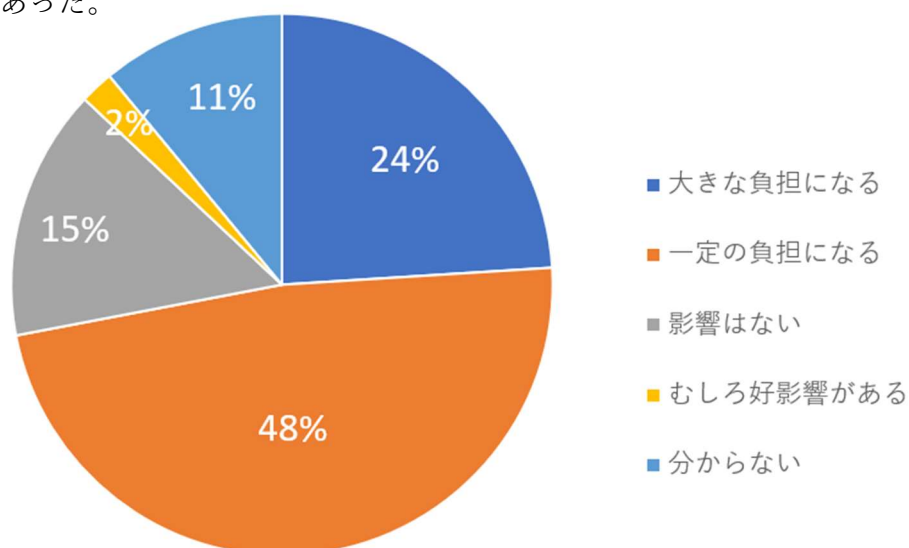
以下、「コスト削減」が35%、「販売戦略の見直し」が33%、「賃金・賃上げの見直し」が26%、「人員確保計画の見直し」が24%、「調達先の見直し」が15%、「分からない」が9%であった。



Q5 2025年度の最低賃金引上げについての影響

最も多い回答は、「一定の負担になる」が48%、次に「大きな負担になる」が24%であった。

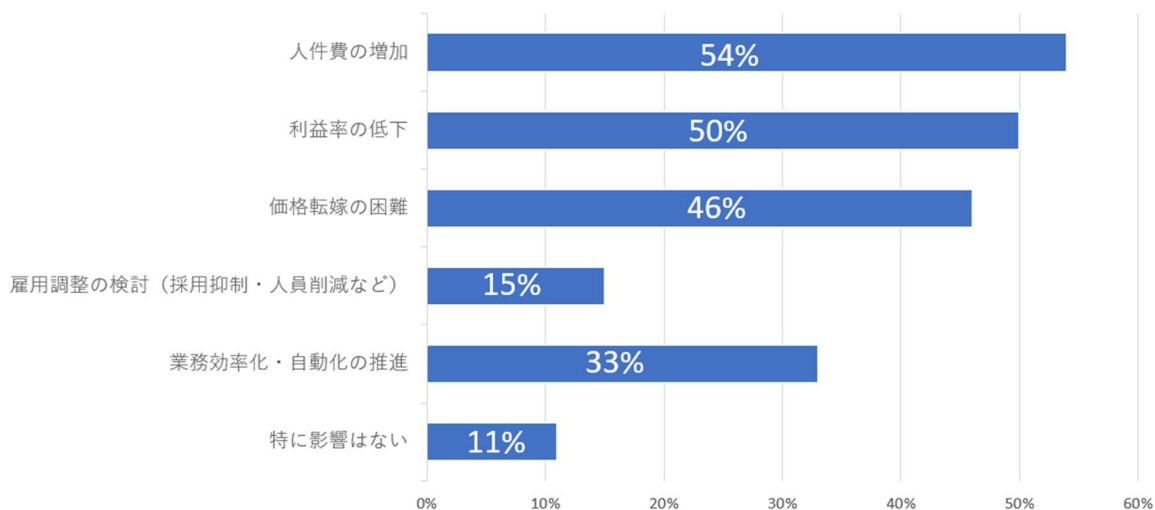
以下、「影響はない」が15%、「分からない」が11%、「むしろ好影響がある」が2%であった。



Q6 最低賃金引上げに伴う具体的な負担や影響について(複数可)

最も多い回答は、「人件費の増加」が54%、次に「利益率の低下」が50%であった。

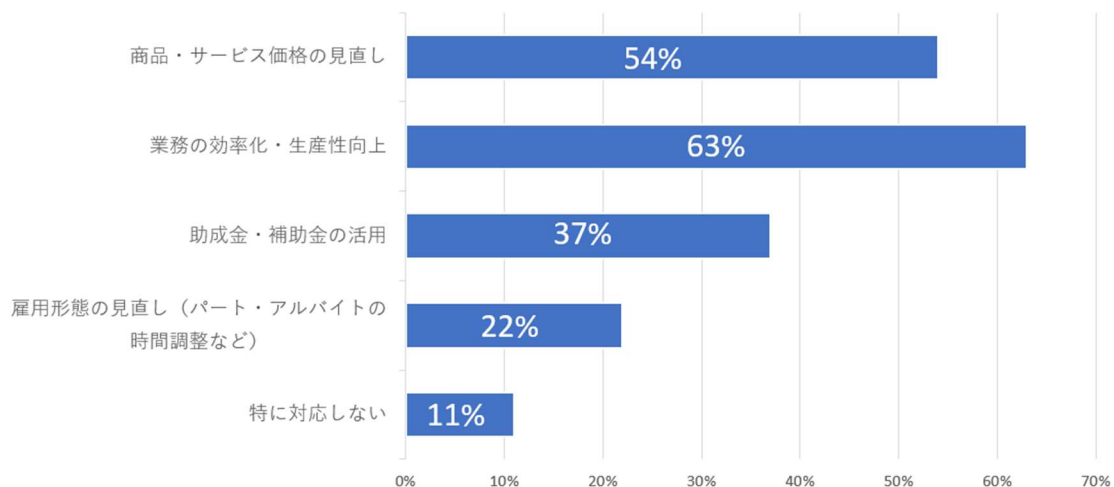
以下、「価格転嫁の困難」が46%、「業務効率化・自動化の推進」が33%、「雇用調整の検討（採用抑制・人員削減など）」が15%、「特に影響はない」が11%であった。



Q7 最低賃金引上げの今後の対応策について(複数可)

最も多い回答は、「業務の効率化・生産性向上」が63%であった。

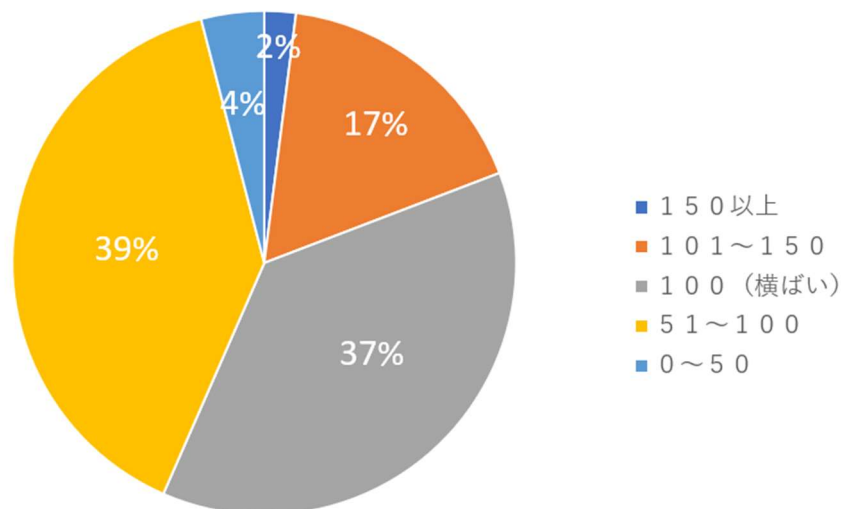
以下、「商品・サービス価格の見直し」が54%、「助成金・補助金の活用」が37%、「雇用形態の見直し（パート・アルバイトの時間調整など）」が22%、「特に対応しない」が11%であった。



Q8 今年(2025年)の年間純利益は、去年(2024年)を「100」とすると、どの程度になると予測しているか。

最多は、「51～100」が39%、次に「100（横ばい）」が37%であった。

以下、「101～150」が17%、「0～50」が4%、「150以上」が2%であった。



Q9 今後、行政機関や商工会議所からの支援で最も望むものは何ですか？(自由記載)

・ 価格転嫁が難しい中小企業に対し、経営の安定を図るための給付金の支給や、低利融資や返済期間の延長などの資金繰り支援。加えて、円安や米国関税への対応として、商工会議所内に専門家相談窓口を設置し、輸出入に関する法規・通関手続きに精通した専門家によるサポート体制の整備（製造業 繊維関係）

・ 事業者が必要な支援を適切に活用できるよう、補助金制度に関する情報提供の強化（製造業 繊維関係）

・ 展示会や販売会への出展経費、新商品開発経費への支援の拡充（製造業 漆器関係）

・ 人件費増加や材料費高等によるコストの上昇により経営のひっ迫が懸念される。物価上昇に対応するため、販売価格への転嫁を進めているものの、消費の落ち込みが心配される。地域消費を促進する「ふく割」のような消費喚起策の実施検討を。（その他サービス業）

【まとめ】

1. 生産販売コストの上昇と国内消費の落ち込みの懸念

関税政策の影響について、「マイナスの影響がある（可能性がある）」と回答した企業は 50% にのぼり、生産・販売コストの上昇や国内消費の低迷を懸念する声が多く寄せられた。

2. 最低賃金引上げによる事業の見直し

最低賃金の引き上げにより人件費が増加し、事業運営に負担を感じている企業は、72% に達した。価格転嫁が困難な中で人件費引上げの対策として業務の効率化・生産性向上や、販売価格やサービス価格の引き上げに努める一方で、雇用形態等の事業見直しに取り組む意見もあった。

3. 物価高騰化における融資等支援の拡充

物価高騰化において、関税政策や人件費の増加により資金繰りが圧迫される中、中小企業からは 制度融資の優遇支援など、資金繰り支援の拡充を求める声が寄せられた。